

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (公益法人用)

【対象決算年度: 令和元年度】

**1 団体の概要**

団体名 (所在地)	一般財団法人長野県林業用苗木安定基金協会 (長野市中御所字岡田30-16 長野県林業センタービル内)		代表者	理事長 富澤 修一	
設立根拠	整備法	設立年	昭和57年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県で生産され、出荷される林業用優良苗木の計画的な生産と需給の安定を図り、もって苗木生産経営の安定と造林事業の推進に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 1 残苗補償のための基金の造成及び管理 2 優良種苗造林の普及に関すること 3 種苗の生産及び出荷の総合調整に関する調査研究 4 優良種苗の生産及び管理のための技術指導 5 その他目的達成のために必要な事業 事業執行状況を示す主な指標 造林面積の増により令和元年度は補償残苗が無く、基金支出は0円であった。				
基本財産(円)	40,000,000	うち県の出 捐額(円)	30,000,000	県出捐 率(%)	75.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県 30,000,000円 75% (内国庫20,000,000円) 生産者 10,000,000円 25%					

\* 役員員数は各年度の7月1日現在

役員数	年 度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1
非 常 勤			10	10	10	10
職員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0
		非 常 勤	1	1	1	1
常勤役員計			1	1	1	1
非常勤役員計			11	11	11	11
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0

\* 次表は令和元年度の状況。( )内は平成30年度

収益等 状況	令和元年度		平成30年度		費 受 入 状 況	令和元年度		平成30年度	
	経常収益(A)	435	(371)	補助金		0	(0)	事業費	0
経常費用(B)	133	(124)	運営費	0	(0)	交付金	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	302	(247)	負担金	0	(0)	委託料	0	(0)	
当期損益	302	(247)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
公益事業比率	0.0	(0.0)	正味財産比率	100.0	(100.0)	損失補償年 度末残高	0	(0)	
経常比率	327.1	(299.2)	流動比率	0.0	(0.0)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	
人件費比率	0.0	(0.0)	固定比率	99.4	(99.7)				
管理費比率	89.5	(81.5)	固定長期適合率	99.4	(99.7)				
事業支出伸び率	7.3	(△84.4)	借入金依存率	0.0	(0.0)				
補助金等比率	0.0	(0.0)							

民間(NPO含む)との競合状況

競合しない

**2 団体の改革推進の状況**

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成20年1月	県関与は今後も行わない	昭和57年1月	設立当初から、県山林種苗協同組合の職員が兼務で従事することで、県の人的・財政的関与なしに運営している。
平成25年2月	自立的な運営		県からの補助金や県職員の派遣なく、自立した運営を維持している。
		平成29年7月	従来どおり、自立した運営を維持している。

経営計画等の策定状況	理事会において年度計画を承認する。 当協会は林業用苗木に残苗が発生した場合のみ事業を行うため、長期経営計画は作成していない。
情報公開の取組状況	・決算資料を県行政情報センターへ配架等を行い、公開している。

監査等結果	
-------	--

団体の課題等	[団体記載欄] 基本財産運用益が少なく、今後の残苗補償の見通しは厳しい状況。 苗木生産は、需要の動向や天候などの外部要因に左右され、数量を絞った生産も難しいことから残苗補償制度は必要である。 生産調整を的確に行い、残苗を発生させない方策を検討中である。	[県記載欄] 基本財産等の運用収入が少ないため、経営は厳しい状況であるが、平成25年から林業用苗木の需要が増加傾向であり、需給動向を適切に把握し、調整を図ることで残苗を減少させていくことが必要である。 台風や新型コロナウイルスの影響により造林用苗木の使用見込みが大きく減少した場合の対応などが課題となる。
--------	---	--

様式2

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:一般財団法人長野県林業用苗木安定基金協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	413	371	435
	うち基本財産運用益	176	171	235
	うち受取会費	200	200	200
	うち事業収益	0	0	0
	うち受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	795	124	133
	うち事業費	702	23	14
	うち公益事業費	702	0	0
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	92	101	119
うち役員報酬	0	0	0	
うち給料手当	0	0	0	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 382	247	302	
経常外増減の部	経常外収益 (D)	0	0	0
	経常外費用 (E)	0	0	0
	経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 382	247	302
	一般正味財産期首残高 (H)	1,087	705	952
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	705	952	1,254	
指定正味財産	受取補助金等	0	0	
	うち受取国庫補助金	0	0	
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	40,000	40,000	40,000
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	40,000	40,000	40,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 382	247	302	
正味財産期首残高 (N)	41,087	40,706	40,953	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	40,706	40,953	41,255	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	66	142	210
	うち現金預金	66	142	210
	固定資産	40,639	40,810	40,996
	基本財産	40,000	40,000	40,000
	うち土地			
	うち投資有価証券	39,993	39,993	39,993
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	639	811	996
資産合計	40,706	40,953	41,206	
負債	流動負債	0	0	0
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
	うち退職給与引当金	0	0	0
負債合計	0			
正味財産	指定正味財産	40,000	40,000	40,000
	うち基本財産への充当額	40,000	40,000	40,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	706	953	1,255
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	0	0	0	
正味財産合計	40,706	40,953	41,255	
負債及び正味財産合計	40,706	40,953	41,255	